

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年08月18日

計画の名称	伊東市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上(防災・安全)												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	伊東市												
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	427	A	404	B	0	C	23	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	5.38	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (H32末)
1	住宅の耐震化率を上げる。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数)	77%	%	95%
2	道路の拡幅整備により、狭あい道路の減少を図る。 事業の実施状況をもとに、算出する。 (狭あい道路整備延長)	0m	m	100m

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	伊東市	直接	伊東市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅の耐震診断	伊東市						11	-	
	A16-002	住宅	一般	伊東市	間接	個人	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅整備等	伊東市						0	-	
	A16-003	住宅	一般	伊東市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転	伊東市						0	-	
	A16-004	住宅	一般	伊東市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	吹付アスベストの除去等	伊東市						0	-	
	A16-005	住宅	一般	伊東市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅の耐震化及び建築物の耐震診断・改修等	伊東市						393	-	
											小計						404		
											合計						404		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	伊東市	間接	個人	-	-	ブロック塀の安全対策事業	ブロック塀除去・改善	伊東市						1		-	
	住宅・建築物の耐震改修とあわせてブロック塀の地震安全対策を実施する。																			
	C16-002	住宅	一般	伊東市	間接	個人	-	-	木造住宅耐震補強助成事業	木造住宅の耐震補強	伊東市						22		-	
	旧基準で建築された木造住宅の耐震補強を実施																			
												小計						23		
											合計						23			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	R02
配分額 (a)	40	106	15	73	13
計画別流用増 減額 (b)	0	33	0	0	0
交付額 (c=a+b)	40	73	15	73	13
前年度からの繰越額 (d)	4	0	59	3	0
支払済額 (e)	44	14	71	74	12
翌年度繰越額 (f)	0	59	3	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	2	1
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	2.63	7.69
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					